



平野 武志 議員

いっぱん

問 失業者や生活保護受給者の支援策はあるか

答 新幹線関連整備を優先 財源が伴う支援策は困難 —— 町長



役場1階ロビーにはハローワークからの求人情報を毎週金曜日に掲示しています

質問 世界的に失業率の増加が問題になり、安定した生活が困難な世帯が増えています。

我が町で、若年層から働き盛りの30代〜50代までのかたの失業者が少なくないということとを把握しています。

予算化やソフト面の施策など、様々な失業者対策事業が考えられ、定住・移住対策の観点からも大変重要な

問題だと思っております。次の点についての実態と、今後の支援策について尋ねます。

①木古内町の年代別の失業率は。

②町内企業の従業員数と雇用率は。

③町外を含めた雇用募集の斡旋状況は。

④就業相談者への行政の対応と、新しいコーナー設置の考えは。

⑤ハローワーク以外の他市町や求人情報誌との連携は。

⑥新規企業者への援助策の拡大は。

⑦出稼ぎのかたへの支援策は。

また、木古内町の生活保護受給者数はここ数年減少していますが、人口減に伴うもので、実際の保護率は上昇しています。

現在の町としての自立支援策

の内容と、今後どのように考えているのか尋ねます。

大森町長 ①当町独自のデータはありません。平成24年度の道内における完全失業率は5.2%で、男性の20〜24歳が10.9%と高くなっています。

②平成24年度のハローワーク資料では、事業所数は359で、従業員数は2074人となっています。

③一般常用編とパート編は毎週、渡島西部4町編は毎月、ハローワークより求人情報が送付されており、庁舎1階の求人掲示板に掲示をしています。また、町内の求人については、相談や掲示依頼のあったものは同様に扱っています。

④就業相談があったものは担当者が随時対応し、状況の把握とアドバイスに努めています。⑤ハローワークが渡島西部4町の求人を取りまとめ、求人情報として周知しています。

⑥企業振興促進条例に基づく固定資産税の減免制度を実施していますが、その他は財源も伴うことから困難な状況です。

⑦町政広報を送付し、ふるさとの情報を提供しています。出稼ぎ者が減少しており、新たな支援策は検討していません。

また、生活保護については、道と自治体の役割分担が定められており、町は生活保護費の支給、生活保護申請の相談・受付等のほか、生活保護者と担当ケースワーカーとの連絡が主な業務となっています。

今後とも、本人の生活環境等を十分考慮しながら、自立支援に向け希望に添える情報提供を行っていきたくと考えています。

【11】——木古内町議会だより——

2013. 11. 1 第124号